



NAGOYA NGO CENTER

# 名古屋NGOセンター

## 2023 年度事業報告 ・ 2024 年度事業計画書

### 目次

- (1) 2023 年度事業報告、会計報告／監査報告 …… 02 P  
(2) 2024 年度事業計画、予算 …… 23 P  
(資料) 報道採録・名古屋 NGO センター憲章（ステファニ憲章） …… 33 P

\*本誌は、ユニバーサルフォント（UD フォント）を使用しています。



【 2023 年度の取り組みと 2024 年度の方針 】

**【1】戦争や軍備増強の動きに対する活動展開、平和な社会を担う人づくり**

ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、2014 年からウクライナの東部・南部で継続されている戦争の全土への拡大であり、病院、学校等の社会的インフラが爆撃され、いくつもの都市が丸ごと破壊されるなど大きな戦禍をもたらしています。戦争が長期化し、子どもたちを守るため避難を余儀なくされている国外避難民は 800 万人を超えて、周辺国が避難民を受け入れ、日本にも 2,000 人超の避難民が希望の見えない避難生活を続けています。愛知・岐阜・三重県でも 140 名(2/20 時点)の方が各自治体や NGO/NPO 等の支援を受けながら、帰国できる日を待つ人、日本で自立しようと努力する人など、長期化する戦争から生き延びようとしています。

さらに、パレスチナでは 70 年以上にわたるイスラエルによる占領政策が続けられています。その占領政策が続く中で行われたハマス等の攻撃に対し、国際法を無視したイスラエル軍による報復が開始され、パレスチナ・ガザ地区ではジェノサイド(大量虐殺)により多くの人々が殺害されています。

●政策提言

当団体および政策提言委員会は、日本 YWCA が呼びかけた報道関係者に対する要望書「現在ガザ地区で起きているジェノサイド(大量虐殺)を止める報道を！」に賛同し、6つの NGO による外務省への要請文「イスラエル・パレスチナにおける武力行為の即時停止への働きかけを求めます」に賛同しました。

なお、日本の海外支援・開発協力の在り方を示す「開発協力大綱」の改定に関して、市民側からの声・意見が十分反映されたとは言えないため、日本の市民社会は、「NGO・外務省定期協議会」での議論、声明を発出したりなど、数々の取組を行いました。2024 年 2 月に、その内部総括のプロセスについて、関西 NGO 協議会、JANIC と共に「開発協力大綱改定—日本の市民社会による関与とそのインパクトを検討する」を開催しました。

また、多文化共生社会の実現のため、無関心層と海外ルーツの橋渡し役の育成を目的とし、ユースを対象に全 3 回の「多文化共生パートナー育成講座」(JICA 中部と共催)を開催し、豊田市保見団地の日系ブラジル人コミュニティのフィールドワークを訪問しました。

●人財育成

加盟団体をはじめとする皆さまと共に、平和な社会づくりの担い手となる「未来の人づくり」をめざし、20 期生となる「次世代の NGO スタッフを育成するプログラム(通称:N たま)」を実施しました。高校生から社会人まで多様な 12 名の研修生が参加し、多くの協力者・団体のサポートを受けながら、2024 年 2 月に無事修了しました。「N たま」は、2022 年度にスタートしたクラウドファンディングを通じて現在 87 名の個人・団体に継続サポーターとして支援を頂いており、他にマンスリーサポーター、年間寄付、単発のご寄付、協賛など多くの方々にサポートを頂いています。

また N たまのほか、2 名の学生をインターンとして受け入れ、NGO 活動や運営の現場を経験して頂きました。

そして「国際協力カレッジ 2023」では、3年ぶりの対面開催となり、「講義」・「ボランティア・インターンマッチング展」を通じて、約 80 名の参加者と中部地域の NGO をつなぐ場を提供しました。

●組織強化

「NGO 相談員制度」を活用し、年間 812 件におよぶ、NGO 相談に対応しました。そのうち、学生や企業など一般の方からの相談は、390 件、NGO からの相談は 422 件でした。

NGO からの相談は、主に広報や会計、人財育成や求人、組織運営などマネジメントであり、情報提供やコンサルティングを行い、必要があれば、NGO と学生・他セクター(教育機関、企業など)との橋渡しを行い、組織強化につながるようなサポートを行いました。

なお 2023 年度は、名古屋 NGO センターの前身である「なごや第三世界交流センター」設立から 35 周年でした。多くの方々のご協力を得て、2023 年 9 月に 35 周年イベント「地域のネットワーク NGO として残したものと伝えていくもの~名古屋 NGO センターの 35 年」を開催し、これまでの活動を振り返り、今後の活動について考えることを目的とした、座談会とグループディスカッションを開催し、オンライン参加を含め 58 名の方にご参加いただきました。またイベントで提案された 35 周年記念募金キャンペーンも実施し、様々な個人・団体よりご寄付を頂きました。

## 【2】引き続きこれまでのつながりを活かし、「分断」を超えた先の社会のあり方を考える

世界中における戦争はさまざまな課題を浮き彫りにしました。「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成にも大きな影響を及ぼしています。コロナ禍および物価高騰の影響は、在住外国人、子ども、女性など社会的に弱い立場に置かれた人々にさらなる影響を及ぼしました。また、格差の拡大、気候危機による人々への悪影響も深刻です。

戦争によって世界が新たに「分断」され、多くの難民が生まれ、平和や人権などが崩れていくことへの危機感。国内においても、食の安全保障、原発帰還へのエネルギー政策、多文化共生と移民政策の不在等、戦争の影響に対する日本の政策が問われています。さらに、非民主的なプロセスによって軍備拡大（台湾有事、敵基地反撃能力、増税）、土地規制法などによるプライバシー権の侵害などが進められようとしています。

これらを解決すべく行動する市民社会や NGO に対しても、年々、市民社会スペースが狭隘化<sup>きょうあいが</sup>されるなど活動がしづらくなってきています。また資金源については、各所で NGO が使える予算が減られ、全国的にも多くの NGO が影響を受けることが予想されます。

このような状況でパラダイム・シフトが迫られています。世界の問題や課題を「自分ごと」として捉え、解決したいという想いを持ち続け、行動する人たちが増えるためには何ができるのか。これまでに得られた多くの人々とのつながりを大切にして、SDGs 達成も含む新たな社会像を探りつつ、加盟団体の皆様、全国の市民社会組織の皆様と共に、中間支援団体およびネットワーク NGO としての役割を担っていきます。

2024 年も限られた人員や資源を集中し、加盟団体はじめ多くの方々の協力を得ながら、以下の活動を中心に取り組みます。

1. 人財(人材)育成活動	・次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ(通称 N たま) ・国際協力カレッジ事務局 ・東海地域 NGO 活動助成金 ・インターン生の受入れ
1. 組織強化	・NGO のコンサルティング ・NGO の設立・運営相談 ・NGO 向け研修 (NGO 提案型プログラムの活用) ・全国ネットワーク NGO の集いの世話人
1. 政策提言	・市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) への参加 ・外務省・JICA との対話 (定期協議会) ・東海市民社会ネットワークへの参加 ・中部 NGO・JICA 中部地域協議会の開催 ・中部地域の NGO ・JICA 中部との連携による多文化共生活動 (人財育成も含む) ・開発協力大綱改訂に関する市民社会ネットワークの呼びかけ・共同事務局 ・不連続学習会の実施

\*加盟団体の皆さんからのご意見を踏まえ 2018 年度から数年間 (中期) は、名古屋 NGO センター憲章 (ステファニ憲章) で掲げられている 7 つの役割のうち、上記 3 つの活動に注力することになりました。

\*名古屋 NGO センター憲章 (ステファニ憲章) は本資料の最終ページに記載しています。

2024 年度は数年ぶりとなる「NGO 向けの研修」を開催し、中部地域を中心とした中小規模の NGO 活動の底上げになるような学びやつながりの場を提供し、「組織強化」にも力を入れます。また、N たまを中心として、事業継続ができるよう、引き続き支援等と呼びかけていきます。

皆さまと共に、NGO が果たす役割、そして名古屋 NGO センターとして果たすべき役割を探りつつ、活動していきます。

# 1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

## 1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要：この勉強会は、2008年8月30日に中期計画作成の一環として開催した「これからのNGOを考える集い2008」がきっかけとなりました。

コロナ禍が長引きましたが、2023年度やっと1回開催することができました。「加盟団体に限らず、NGO・NPOという環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにと考え、対面重視で取組みを進めていきました。

●評価と課題：再開できたことにより、次年度の展望も開けつつあります。アドボカシー絡みのテーマ

が多くなりそうです。課題は、より幅広い層の方に集まっていただけるかどうかということです。



回数	日時/場所	タイトル/内容 *時間は各回とも3時間程度/回	参加者
第1回	3月10日(日)	「キャンヘルプタイランド+NGOセンター～坂さんをお招きして～」	7名

## 1-2 実行委員会、会議への派遣

●実施概要：委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) 共同代表	八木理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員/今野提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	中部 NGO-JICA 中部地域協議会 コーディネーター	松浦理事/坂代表理事/中島代表理事
通年	(特活) レスキューストックヤード 評議員	廣井理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ：ボランティア活動の促進	坂代表理事
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	戸村理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

## 1-3 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要：社会情勢に合わせて、ネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

●評価と課題：連携するネットワーク団体と協力して、タイムリーに声明を出すことができました。

ネットワークへの参加	
通年	一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク

	(NANCiS) ※構成団体として参加
通年	NGO 非戦ネット
通年	東海市民社会ネットワーク

通年	NGO 安全管理イニシアティブ (JaNNIS) 協力団体
通年	JP-MIRAI (責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)
<b>賛同</b>	
11月	「現在ガザ地区で起こっているジェノサイド(大量虐殺)を止める報道を!」(呼びかけ団体:公益財団法人 日本YWCA)
11月	「日本のNGOによる要請文:国際会議における「即時停戦」への働きかけ、メッセージの発信を」(呼び

	かけ団体:特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター、他)
12月	「ガザ地区「停戦」を願う NGO、人道支援団体、アカデミア、医療従事者、宗教者等による 共同記者会見「年内に停戦を。」(呼びかけ団体:特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター、他)
2月	「ガザへのジェノサイドを許さない!即時停戦と封鎖解除を!」(呼びかけ団体:ガザ緊急アクションなごや)

#### 1-4 企業との連携促進プログラム

●実施概要：(株)シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました(期間：6月1日～1月31日)。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、(株)シーテックから20万円のご寄付を頂き、加盟5団体(アイキャン、イカオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会)に配分しました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」の運営を通して、SDGsの認知度の向上に伴い、多く

の方に企業とNGOの連携に関して情報を提供することができました。

●評価と課題：「ハートリレーキャンペーン」は参加5団体の広報協力を得て、秋には目標の2万クリックを達成することができました。

Webサイト「NGOと企業の連携プラットフォーム」のユーザー数は1,296でイベント数は8,181でした。

企業からの相談はあるものの、新規の連携事業には至りませんでした。

#### 1-5 35周年の記念行事

●実施概要：1988年の「なごや第三世界交流センター」の設立から35周年を迎えたことを記念して9月3日に「名古屋NGOセンター35周年記念イベント 地域のネットワークNGOとして残したものを伝えていくもの～名古屋NGOセンターの35年～」を開催しました。ゲスト・スタッフを含めた参加者は58名(対面39名、オンライン19名)。

センターの歴史を振り返る第一部では初代理事長のステファニさんをはじめ、反差別や反戦争などにそれぞれ取り組んでいる人たちが繋がる場として始まった頃から、それぞれの時代を背景に政策提言や開発教育、人材・活動育成などに取り組んできた35年を振り返りました。第二部ではグループに分かれ、第一部の登壇者と参加者が混ざって、名古屋NGOセンターに期待することをテーマとして、センターの今後について話し合いました。社会の問題についてじっくり議論できる場や一面的な情報だけでなく多面的な情報発信、NGOらしさの承継などが語られました。



「会報さんぐりあ128号」では35周年を記念して<sup>てい</sup>だん鼎談を企画し特集しました。また、2023年9月1日～2024年3月31日まで「35周年記念募金キャンペーン」を実施しました。詳細は[3-5]会報さんぐりあ、[8-2]寄付金をご覧ください。

●評価と課題：当初計画していたように、35周年を記念して「記念イベントの開催」「会報さんぐりあでの35周年記念特集」「募金キャンペーン」の企画を実施することができました。

4人の理事が中心となり35周年企画チームを結成し10回に及ぶ会議を開催し、イベントや募金キャンペーンの企画を担当しました。

記念イベントではこれまでセンターに深く関わってくださった多くの方にお越しいただきました。社

会や地域、自身の暮らしと繋がる問題を変えていくために、現場の声を集め、多くの人たちと語り合う場をつくり、学び合い、一緒に行動していくことが、名古屋NGOセンターの役割の一つだと体感する日となりました。

## 2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

### 2-1 NGOに関する相談

●実施概要：「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について電話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れやオンラインによる相談に応じました。

内容	目標		実績	
相談件数	800	件	812	件
SNSリーチ数	10,000	件	10,078	件
出張サービス数	9	件	7	件
・第1回NGO相談員 連絡会議（オンライン） ：2024年6月13日（全国10団体/外務省参加）				
・第2回NGO相談員 連絡会議（東京） ：2024年11月27日、28日（全国10団体/外務省参加）				

年間相談件数は目標を超える812件でした。

相談者種別では、NGO関係者が49%、次いで学生が21%、会社員・自営業者が16%となりました。

内容別では「NGOの組織運営・マネジメント」が39%、次いで「NGO団体・NGOの活動について」が21%、「インターン・就職相談」が10%となりました。

出張相談は7件（中部ブロック8、北陸ブロック1）、SNSについてはFacebookリーチ数に加え、X（旧Twitter）インプレッション数を加え、10,078件となり、相談員の広報力強化に取り組みました。



全国連絡会議では、過去20年にわたる相談員制度による成果発表として、好事例を外務省民間援助支援室職員に向けてプレゼンテーションを行い、特に地域の中小規模のNGOにとっての重要性を伝えました。

●評価と課題：相談員制度の継続が危ぶまれていますが、特に地域における中小規模のNGOにとって重要なスキームであることを、全国の相談員団体およびネットワークNGOと共に引き続き伝えていきます。

### 2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施概要：

・11/4 愛知淑徳大学国際交流センターより学生（7名）の訪問受入

・12/17 愛知淑徳大学コミュニティコラボレーションセンター（CCC）主催「コラボメッセ」ブース出店

●評価と課題：外部からの訪問受入やブース出店依頼に対応し、NGOの現状や課題について情報を発信することができました。

## 3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

### 3-1 ホームページ

●実施期間：通年

●実施概要：「センターからのお知らせ」「中部 NGO 情報ひろば」「加盟 NGO 紹介」のページを中心に、週一回の頻度でボランティアの当番制による掲載作業を行いました。

ユーザー数 1,296、イベント数 8,181 件と多くの方に閲覧をされており、加盟団体をはじめとした地域の NGO 情報を求める方にイベントや等の情報入手手段として利活用されています。

2022 年 4 月から加盟団体に ID・パスワードを発行し、各団体自らイベント情報等を掲載できる仕組みを整えました。また、「加盟 NGO 紹介」に各団体の動画を掲載できるよう、新たな機能が加わり、文字・

画像以外による情報発信も可能となりました。2023 年度「中部 NGO 情報ひろば」に掲載されたイベント等の情報は 52 件で 15 団体に情報を掲載して頂きました（前年度 43 件/14 団体）。

●評価と課題：加盟団体が自由に投稿できる仕組みを作ったことで、各団体がいつでも情報を掲載・修正すること可能となりました。加盟団体の中でまだ活用していただけていない団体にもぜひ活用していただけるよう周知を図っていきます。あわせて、操作を含めた投稿が難しい団体へのサポートも継続して実施していきます。

●HP更新チームボランティア：石川博仁・櫻井宏美・廣井修平

### 3-2 ソーシャルメディアの活用（Facebook・X（旧 Twitter）・Instagram 等）

●実施期間：通年

●実施概要：Facebook のフォロワー数は、2024 年 3 月時点で、1,390 件（昨年比 96 件増加）となりました。X（旧 Twitter）の「フォロワー」件数は、2024 年 3 月時点で、968 件（昨年比 55 件増加）となりました。

また、LINE の公式認証アカウントは、登録数：86 アカウント（昨年比 6 件増）でした。

若年層へのアプローチとして、Instagram についても、インターン生やホームページ更新チームの皆さんの力をお借りしながら、Facebook との連携を始めました。（フォロワー数：303 アカウント、昨年比 123 件増 \*約 2.5 倍増）

●評価・課題：SNS 活用のためには、通常より定期的な投稿やフォローアップが必要です。しかし、

SNS にかける人員が不足していることもあり、イベント時での広報活用にとどまりがちです。

Facebook のリーチ数や X（旧 Twitter）のインプレッション数等が、外務省 NGO 相談員制度の数値指標とされていることも増えてきているため、引き続き、効率的かつ効果的な広報に取り組んでいく必要があります。

LINE は無料の投稿が制限されるようになり、月 1 回までの投稿に限定されました。なお、若年層へのアプローチとして、Instagram と Facebook との連携を始めました。

引き続き、ホームページ更新チームの皆さんやインターン生の皆さんの力をお借りしながら進めていきます。

### 3-3 『名古屋 NGO センター NEWS』のメール配信

●実施概要：不定期にセンターと加盟団体の主催事業などの情報を配信しました。WEB から誰でも登録でき、登録者件数は 240 件（アドレス）です。メール配信数は計 59 件でした。

●評価と課題：メール配信の内容は WEB に掲載している情報と同様のものを配信しています。WEB と同じく、加盟団体および後援・協力をしている事業の

情報配信に限っており、他団体や非加盟の NGO から  
の掲載の依頼はお断りしています。

昨年度より登録者件数は減少。メール配信数は横  
ばい。登録者数の減少はメルマガという媒体の衰退  
が大きな要因と考えられます。

### 3-4 書籍コーナー、書籍販売

●実施概要：訪問者に事務所の書籍を計 17 冊貸し出  
しました。本棚の整理を図りました。

●評価と課題：事務所を臨時休館にした期間はなく、  
カレンダー通りに開館したため、書籍の貸し出し数  
が増加しました。

### 3-5 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●実施概要：年 2 回（127 号 5 月、128 号 11 月）、各  
8 ページ、各 1,000 部を発行しました。編集会議は  
オンラインで実施しました。

127 号は特集を「自転車から考える私たちの生活」  
としました。コロナ禍を経て生活が見直される中、  
環境問題も考慮し自動車より自転車を生活に取り入  
れ始めている人も少なくありません。そのような自  
転車が生活の一部をなしている背景の中で、また自  
転車を愛する N たま修了生や NGO 職員との座談会を  
開催。単なるエコだけではない、意外な自転車との  
関わり合いが見えてきました。

128 号は特集を「35 周年に寄せて 名古屋 NGO セ  
ンターの今までとこれから」としました。名古屋 NGO  
センターが発足して 35 年。コロナ禍という未曾有の  
危機を経験した今、名古屋 NGO センターはどこを  
目指していくのか。センターの今までをよく知る中島  
隆宏代表理事と八木巖理事、新たに共同代表に就い  
た坂茂樹理事との鼎談から、NGO の置かれた現状と  
今後の課題を語っていただきました。

●評価と課題：オンラインでの編集会議はスムーズ  
に運営できています。82 号（2009 年 2 月発行）から  
長年ボランティアでレイアウトを担当してくれた久  
由紀枝さんが 128 号を持って編集委員を卒業しまし  
た（計 47 冊を担当）。レイアウトを引き継いでくれ  
たのは編集委員の桜井裕子さん、渡辺祐樹の 2 人。  
128 号では久さんと分担してレイアウトを担当して  
くれました。129 号から久さん不在の中、2 人でレイ  
アウトを担当して頂きます。

なお、会報は PDF 化して WEB にアップし、広く一般  
にご覧頂けるように取り組んでいます。

●会報編集委員：市川隆之、貝谷京子、内藤裕子、  
中島正人、丹羽輝明、廣井修平、桜井裕子、渡辺祐  
樹、久由起枝（レイアウト担当）、村山佳江（担当職  
員）

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員  
会でを行っています。

## 4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動

2023 年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

## 5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

### 5-1 NGO・外務省定期協議会（ODA 政策協議会）

●実施概要：NGO・外務省定期協議会：ODA 政策協議  
会の NGO 側事務局として、議題等の公募と調整、外  
務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などを

おこなうほか、政策提言委員会の委員 2 人が NGO 側  
コーディネーターとして活動しています。



2023年度は、3回の協議会（7月28日、12月14日、3月28日）、連携推進委員会との全体会（8月10日）を開催しました。とくに、2024年3月28日にJICA関西で開催された第3回協議会は、関西NGO協議会に準備から開催までを担っていただきました。感謝いたします。

ODA政策協議会との関連で、「開発協力大綱改定に関する市民社会ネットワーク」の事務局として、開発協力大綱改定に対する市民社会の働きを総括する「語り・つなぐワークショップ」（12月7日）を開

催し、「開発協力大綱改定にかかる市民社会の動き内部総括報告書」としてまとめました。

●評価と課題：開発協力大綱改定に向けた市民社会の働きかけを総括し、課題と今後取り組むべきアクションを明らかにしたことは前向きに評価できると思います。しかし、実際に行動に移すためのみちすじがみえたわけではありません。さまざまなセクターやNGOとの協働をいかに可能にしていくか検討する必要があります。

## 5-2 NGO・外務省定期協議会（NGO連携推進委員会）

●実施概要：委員を選出できるよう努力しましたが、かないませんでした。

委員が不在だったため、連携推進委員会でされる議論の情報収集に努めました。

## 5-3 NGO-JICA協議会

●実施概要：第1回（2023年9月13日）および第2回（2024年3月12日）コーディネーターとして中島が対面で出席。

第一回の議題は以下のとおりです。

- ・ NGO-JICA勉強会の報告と今後の予定について
- ・ ジェンダー主流化におけるJICA・NGOの連携促進の可能性について
- ・ 市民参加協力事業に関する動向について
- ・ フェアトレードの推進へ向けた取り組みの共有と連携の可能性について。

第二回の議題は以下のとおりです。

- ・ 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」について
- ・ JICA予算の現状及び今後について
- ・ 市民参加協力事業の現状及び今後の方向性
- ・ 能登半島地震の被災地に対する復興支援

●評価と課題：成果は以下の通りです。

- ・ NGO-JICA勉強会において多文化共生事業におけるNGOとJICAの協働の可能性について、連続4回の開催によって、双方の事例、またはすでに協働している事例から学び合った。特に、国内と海外の社会課題のボーダーレス化という現状を認識したこと、また、中部地域NGO、特に名古屋NGOセンターとJICA中部の共催による「多文化共生パートナー育成講座」が、協働事例として紹介されたことがあげられます。

- ・ JICA基金においては今年度採択36件のうち13件が国内案件であったが、新しいプレーヤーである多文化共生のNPOが増えている。
- ・ また、NGO等提案型事業の受託プロジェクトは5件中4件が多文化共生分野で採択。傾向が変わってきている。学校現場との連携も必要。
- ・ 開発協力大綱において、NGOは戦略的パートナーとあるが、そのためには、NGO基盤強化支援が必要である。NGOを通じた国際協力について、現状では外務省とJICAのスキームで重複があるので、外務省とJICAが議論し、それぞれのスキームがどう効果があるのか検証すべしというNGO側の意見に対し、JICA側から議論することを検討し、スキームを整理するという回答を得た。

一方で課題としては、以下の通りです。

- ・ 「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」において、ODAの予算制約が増大するなか、サステナブルファイナンスを活用する可能性や、民間資金動員が議論されているが、本当に支援が必要なせい弱層に届きにくくなるのではないかと、ビジネスの観点で格差を生み出してしまうのではないかと懸念がNGO側から出されました。
- ・ 年々減少するJICA予算の中で、国際協力NGOや開発教育に取り組むNGOにとっては、多文化共生にばかり焦点があてられるという懸念がありました。

## 5-4 中部 NGO-JICA 中部地域協議会

●実施概要：第18回を2024年3月5日に開催しました。NGO側14団体22人、JICA側11人の参加がありました。NGO側は外国人支援・多文化共生に取り組む団体も参加がありました。

報告事項においては、特に、JICA基金の活用例として、松浦理事が伴走支援をしていた事例紹介がありました。

協議事項においては、「経験の次世代への継承」をテーマに、NGO側からの3名の若手スタッフの経験共有、そのうえで意見交換をしました。

●評価と課題：成果としては、前半の報告において、JICAとNGOの協働のプログラムで、どのような効果がもたらされたかがわかりました。

協議においては、登壇頂いたAHIの関口さん、DIFARの高野さん、JUNTOSの吉村さんの経験共有は、それぞれに学ぶことが有りました。特に、NGOでは最初の世代と次の世代や、会員、ボランティア、パ

ート、フルタイムと様々な人を一つのチームとしてまとめていくあり方が、次世代への経験の継承につながることを確認しました。内の人と、外の人垣根をつくらず、みんな内にいれていく、そんな参加型マネジメントが求められていることがわかりました。

課題としては、NGO側参加者では、多文化共生関係者が多かった半面、国際協力NGO関係者の参加が少なかったことです。また、協議においてNGO側のみの経験共有であったため、IICA側からの経験共有もあればよかったと考えます。

## 5-5 市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)

●実施概要：C7「しなやかで開かれた社会」提言書作りワーキンググループに協力。C7サミットにおける「みんなの市民サミット2023」において分科会『『ラリー』と『ロビイング』のあいだで～市民社会とG7の関わりを問い直す～』を開催(4月17日)。

年次企画として権利ベースで私たちの活動を見直す～セーフターでリスペクトフルな市民活動をめざして」を3月15日に開催。秘密保護法対策弁護士、共謀罪対策弁護士と合同で市民社会を圧迫している事例の情報提供の場「弾圧研究会」を開催(8月9日)しました。

「年内に停戦を。」ガザ地区「停戦」を願うNGO記者会見(12月25日)に賛同。

重要土地規制法、沖縄対話プロジェクトについて恒常的に情報交換をしました。

●評価と課題：NANCiSですすすめられている「物言うNGO支援」に呼応した政策提言委員会や名古屋NGOセンターの意識づくり、組織づくりが十分とは言えず、引き続き課題となっています。

## 5-6 不連続学習会の開催 (TPP)

●実施概要：2023年度は、昨年度に引き続き不連続学習会に当たるイベント開催はありませんでした。

「あどぼの学校」で進めてきた活動の場を基盤とした政策提言活動の人材補強、活動の裾野拡大をす

べく、「あどぼスゴロク」を委員会メンバーが中心となって体験会を行った。

●評価と課題：不連続学習会としては表立った活動はできず、準備として委員会メンバーでの体験会をするにとどまった。

ただ、体験会の中でNたま生・I名と、加盟団体スタッフ・I名の参加があったことは収穫だった。

また、「調査・研究」活動の充実を視野に入れていたが、取り組みなかった。

## 5-7 東海市民社会ネットワーク

●実施概要：東海市民社会ネットワークの幹事団体の一つとして、2ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。

各県ごとの取り組みを共有し、それぞれの地域の活動を学びながら進めました。

東海市民社会ネットワークでは、2023年はG7が広島で行われたため、広島市で開催された「みんなの市民サミット2023」に参加し、東海3県から集めた、核兵器廃絶に向けた

メッセージボードを届けました。2023年6月に行われたG7交通大臣会合に合わせて、三重県で6月3日に「市民の交通サミット」を、みえ市民活動ボランティアセンターと共催しました。過疎化、都市集中、少子高齢化、バリアフリーといった「移動の自由」を確保するために必要な政策や民間サービス等について学ぶ場となりました。

また、東海市民社会ネットワークの運営体制についても見直され、事務局は幹事団体が持ち回りで受け持つこととなり、2023年度がぎふNPOセンターが事務局を担いました。

「2023年度多文化共生パートナー育成講座」は、東海市民社会ネットワークと共催し、事業を実施しました。

●評価と課題：当ネットワークとの共催事業として実施した「多文化共生パートナー育成講座」は3年目の取り組みとなりました。当ネットワークからの参加者もあり、活動が広がってきていると共に、事業の意義を共有できていると感じます。

今後は市民協働による政策づくりの推進などの目的のため、当ネットワークへの意義を発信し、多くの団体の参加と市民協働を進めるための対話の場づくりを行っていく必要があります。

## 5-8 平和に関する取り組み

●実施概要：アフリカ最後の植民地と言われる西サハラの人権状況に関して二つの講演会を開催しました。また、人権と平和を脅かす政策や国際情

勢に関して、市民団体等から要請のあった声明・要請等に賛同しました。

●講演会などの開催

時期	人権と平和に関する取り組み	主催	参加者
2023年6月27日	西サハラ問題を訴えて40ヶ国48,000キロを自転車で回る～スウェーデン活動家二人のミニ講演会+懇親会～	アムネスティ日本(なごや栄グループ、わやグループ) (特活)名古屋NGOセンター政策提言委員会	11名
2023年11月6日	西サハラ全国キャラバン2023 in 名古屋 いつか自由に平和な祖国へ ～サハラウィ難民キャンプからの報告～	アムネスティ日本(なごや栄グループ、わやグループ) 日本平和学会 中部・北陸地区研究会 (特活)名古屋NGOセンター 協力:西サハラ友の会	28名

●声明・要請等への賛同

時期	声明・要請等	呼びかけ団体等	賛同主体
2023年 8月7日	非正規滞在者に対する人道的な在留特別許可を求める声明	(特活)移住者と連帯するネットワーク	政策提言委員会
2023年 11月1日	現在ガザ地区で起こっているジェノサイド(大量虐殺)を止める報道を!	公益財団法人 日本YWCA	名古屋 NGOセンター
2023年 11月6日	日本のNGOによる要請文:国際会議における「即時停戦」への働きかけ、メッセージの発信を	(特活)国境なき子どもたち (特活)日本国際ボランティアセンター (特活)パレスチナ子どものキャンペーン (特活)パルシック (特活)ピースウィンズ・ジャパン (特活)ヒューマンライツ・ナウ	名古屋 NGOセンター
2023年 12月25日	ガザ地区「停戦」を願うNGO、人道支援団体、アカデミア、医療従事者、宗教者等による共同記者会見「年内に停戦を。」	(特活)日本国際ボランティアセンター(JVC) (特活)ピースウィンズ・ジャパン (特活)パレスチナ子どものキャンペーン(CCP) (特活)パルシック (公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (特活)ヒューマンライツ・ナウ	名古屋 NGOセンター
2024年 2月26日	「ガザへのジェノサイドを許さない! 即時停戦と封鎖解除を!」2.26集会の声明	ガザ緊急アクションなごや パレスチナに平和を!緊急行動 〈パレスチナ〉を生きる人々を想う学生若者有志の会 武器取引反対ネットワーク(NAJAT)	名古屋 NGOセンター

●評価と課題：西サハラがモロッコの侵略によって未だに独立を果たしていない事実は日本ではほとんど知られていません。6月のミニ講演会は参加者がその事実を初めて知る機会となりました。11月の講演会は、当事者の立場の女性から直接、自分の生い立ちや難民キャンプでの生活などについて聞くことができ、西サハラの人権状況や人々の思いを具体的な形で理解することができる機会となりました。しばらく途絶えていた講演会活動を意義ある形で実施できました。

2023年10月7日のハマスの攻撃をきっかけに始まった、パレスチナ自治区ガザ地区に対するイスラエルの無差別攻撃による市民の犠牲者は3万3000人を越えました(2024年4月6日NHKニュース)。歴史を塗り替えるほどのむごたらしい大量殺戮が日々繰り返されています。昨年から今年にかけてさまざまな市民団体による即時停戦を求める声明が発出されました。私たちにできることは小さいかもしれませんが、抗議声明に連なることで、世界中に広がる抗議行動の一端を担えたのではないかと思います。

## 5-9 JICA中部と連携による多文化共生活動

●実施概要：JICA 中部との共催による第3回「多文化共生パートナー育成講座」

【目的】：参加者に①多文化共生社会の実現において、無意識の差別と偏見が人種的、民族的にマイノリティの人々へ及ぼす影響は甚大であり、その根本に制度や歴史的背景、社会的課題など構造的問題があることを知ってもらい、自己を振り返り、気づき、意識を変えてもらうことで②無関心層と海外ルーツの市民や支援団体の橋渡し役をする人になってもらう。

【内容】

1、基礎講座：講義とワークショップによりマイクロアグレッションについて理解し気づく。

・ 日時：2023年11月12日13時～17時

- ・ 場所：JICA 中部
- ・ 講師：金友子氏（立命館大学国際関係学部准教授）
- ・ グループファシリ：コアグループメンバー
- ・ 参加者：対面：21名（高校生3名、大学生4名、社会人5名、コアグループ・ユースメンバー9名）オンライン：19名

2、現場訪問：海外ルーツの人たちの生活の場、学習支援の現場を訪問して、マイクロアグレッションの背景について考える。海外ルーツのユースとの交流をもつ。

- ・ 日時：2023年12月16日10時～17時
- ・ 場所：保見団地

- ・ 参加者：対面 20 名（うち高校生 3 名、大学生 4 名、社会人 4 名、ユースメンバー 9 名）

3、問題分析とアクション発表会：マイクロアグレッションについて、背後にある諸問題についてワークショップを通して発見し考える。これまでの学びを振り返り、小さくても自分にできるアクションを起こすことを考える。

- ・ 日時：2024 年 2 月 4 日 9 時半～17 時
- ・ 場所：JICA 中部
- ・ 参加者：対面 20 名（うち高校生 1 名、大学生 4 名、社会人 5 名、ユースメンバー 10 名）
- ・ 修了生（全 3 回講座参加）19 名

●評価と課題：目的①に照らした評価：良かった点：現場訪問を実施し、マイクロアグレッションを受けている側を目の当たりにし交流したことで、具体的

に課題を感じたり、海外ルーツの人たちに目を向けられるようになった。目的②に照らした評価：今年、新たにコアグループ（企画チーム）に加わった昨年度の参加者は、その企画・運営と講座への参加を通して橋渡し役を担える人材になっていった。多くの参加者は支援があれば橋渡し役が出来るレベルまでに達していた。

【改善点】運営面では、コアグループのユースメンバーが運営にしっかり役割をもって関わる事ができるようにしたい。また、興味のある人達だけでなく、参加者を広く募り増やしたい。

また目的に照らして、人材育成は単年度では難しく、このような場を継続していくこと、参加者を丁寧にケアしていくこと、次のステップを用意することで達成したい。

## 5-10 西サハラ全国キャラバン 2023in 名古屋に関する JICA 中部会場使用不承認への対応

●概要：5-8 で述べた講演会の開催において JICA 中部に会場使用申請したところ、利用規約にない理由で不承認となりました。この件に関しては 10 月以降、政策提言委員会として表現の自由に制限を与え

るものとして公開質問状を送付することを検討しました。この講演会は名古屋 NGO センター主催としたので、理事会、拡大理事会でも協議しました。

## 5-11 政策提言委員会

●実施概要：月 1 回のペースで定期の委員会を開催し、ODA 政策協議会、JICA との定期協議会、中部 NGO-JICA 中部地域協議会、東海市民社会ネットワーク、外務省との定期協議などについて、討議および報告、情報共有を行いました。特に ODA 政策協議会については、継続して有志により事務局機能を担っています。また、JICA 中部とともに企画した多文化共生パートナー育成講座にも関わりました。課題として、西サハラ関連の全国キャラバンで JICA 中部に部屋利用を申し込んだところ、不許可とされました。その理由が市民活動や思想表現の自由に制限を与えるものと捉え、公開質問状を送ることを検討しています。

●評価と課題：委員会のメンバーに限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応し、かつ積極的な議論を続けています。ただ、ジェンダーバランスがよくないため、女性の委員増を検討しています。

2023 年度も NGO・外務省定期協議会の連携推進委員に名古屋 NGO センターから委員を推薦することができませんでした。

●政策提言委員：佐伯奈津子、滝栄一、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、今野泰三、坂茂樹、伊藤幸慶

# 6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

2023 年度の活動は実施しませんでした。

## 7. 人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

### 7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ（通称 Nたま）

●実施概要：説明会4回、入学式7月29日～修了式2月10日まで。参加12名。うち、インターンは6名が参加。昨年はすべて対面で開催しましたが、今年はオンラインを併用して開催しました。高校生、大学生、会社員など様々な立場の方が参加されました。

●評価と課題：2018年度～2021年度まで参加者数を維持していましたが、2022年度は10名、2023年度は12名と定員16名に対して下回りました。原因はNたまのメインの対象である若手社会人の参加が少なかったことです。講座の時間が長く参加者の負担が大きかったこと、メインの対象者に広報が行き届かなかったことなどが考えられます。



参加者からは、次のような意見がありました。

「JICA海外協力隊でアフリカへ行きますが、Nたまで学んだことを思い出して、初心を忘れず、純粋な気持ちで活動していきたいです」「自分のやりたいことを実現し、自らアプローチできるのはNGOならでは

と思いました。」「Nたまを参加して、自分のやりたいことに近づく第一歩になりました。これからも自分なりの方法で社会的弱者や開発途上国に関わっていきたいです。」



### 7-2 国際協力カレッジ2023

●開催日：2023年12月9日（土）

●概要：「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場の声に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的とし、名古屋NGOセンターとJICA中部との協働により2006年からスタートし、今回で18回目を迎えました。

内容は、3人のゲストによる「講義」と10団体による「ボランティア・インターンマッチング展」の2部構成です。

4年ぶりの対面開催となりました。

【出展団体】 加盟団体は●印（8団体中6団体）

●アジア保健研修所(AHI)
●イカオ・アコ
●キャンヘルプタイランド
●ハンガーゼロ(一財 日本国際飢餓対策機構)
●ル・スリール・ジャポン
●ホープ・インターナショナル開発機構
○セイブ・イラクチルドレン・名古屋
○幸縁(しえん)
○NICE(日本国際ワークキャンプセンター)

●外務省NGO相談員コーナー（名古屋NGOセンター）



●評価と課題：今年は定員 70 名中 83 名（+出展団体 10 団体）の参加者が集まりました。

しかし、久しぶりの対面開催ということもあり、キャンセル率は 28%（このうち 15%程度は新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等によるキャンセル）でした。



本イベントの認知度が高まり、関西方面からの参加もあり、全国的にも希少な場であることがうかがえます。なにより中部地域からの参加が 96% を占めており、中部地域のイベントとしての役割を果たすできています。

また 10 代以下の参加者も含めて、SNS ではなく学校でのチラシや教員などからの勧めなど 49% がアナログな情報媒体によって参加したことがわかりました。

このように人や団体が直接接するイベントについては、特に十代から学生については、学校の先生や学校にあ

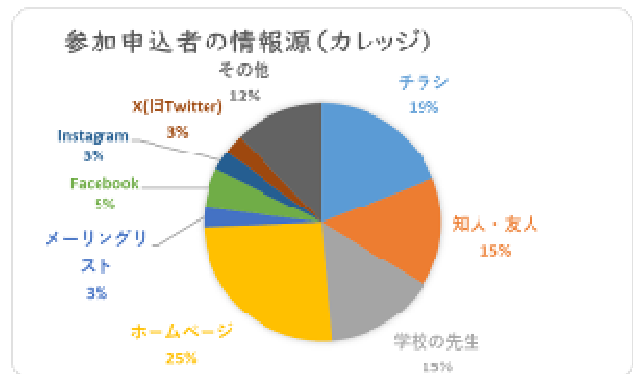
るチラシを通じて参加することが多く、若い世代もアナログ情報を信頼する傾向にあるともいえます。

また評価指標として、実施前にこのプロジェクトの目標達成の指標を「A 学ぶ」「B 行動する」それぞれに設定していました。

A について、参加者対象のアンケートによると、1 時間目は「とても良かった」「良かった」と回答した人が 100%、2 時間目についても 100% と高い満足度を得ており、目標としていたし指標を達成しています。

また B については、参加者アンケートにて「“ボランティア・インターン マッチング展”で今後団体に関わってくれそうな方は見つかりましたか？」の質問に対し、60%が見つかったと回答するなど、指標を上回りました。さらにイベント後に、カレッジ終了後に「探し求めていた団体と出会えた」、「ボランティアやインターンに来てくれた参加者がいた」との報告がありました。よって、B の指標については達成し、具体的な行動に移すための情報を提供できたといえます。

過去に本事業の参加者だった人が、翌年以降、出展団体側としてプレゼンテーションを行う場面は毎年恒例の風景となっているなど、本事業は NGO の人財（人材）発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域の NGO を担う人財（人材）発掘・育成のためにも、今後の継続が望まれます。



### 7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要：◎公募期間：2023年12月19日～2023年1月23日（1月29日まで延長して募集） ◎最終選考会：2024年3月10日

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により6団体（うち加盟1団体）から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、5団体に対して合計95万円の助成が決定しました。

●評価と課題：応募数が5団体だったので締め切りを延長して募集しましたが、結果は1団体の応募にとどまりました。合計6団体の応募となりました。

予算100万円のうち95万円を配分した結果、残り5万円は次年度の助成金募集に繰り越して活用することになりました。

応募6団体のうち新規応募が3団体ありました。引き続きより多くの団体に活用していただけるよう、広報活動に努めていきます。

	団体名（事業名／助成金額）	加盟団体は●印
①	○（特活）セイブ・イラクチルドレン・名古屋（イラク人医師の愛知県内の病院における医療研修／20万円）	
②	○（特活）RASA-Japan（生活困窮家庭の学童への食糧配布支援／20万円）	
③	○NPO法人幸縁（グアテマラ現地学習塾の継続運営事業／20万円）	
④	●ベニン・ブラザーホッド東海（子どもたちの貧困の連鎖を断つための学習環境の改善／20万円）	
⑤	○かけこみ女性センターあいち（困難な問題を抱える女性支援のための援助者養成事業／15万円）	

## 7-4 インターン・ボランティア育成

●実施概要：インターンの募集を3回行いました。募集にあたりそれぞれ説明会を開催しました。

第1回：2023年5月24日 19:30～20:30 参加者5名

ゲスト：桑山千香子さん（元インターン）

申込メ切：2023年5月31日 \*申込1名

第2回：2023年8月23日 20:00～21:00 参加者6名

ゲスト：深谷友香さん（現役インターン）

申込メ切：2023年8月31日 \*申込1名

第3回：2024年2月22日 20:00～21:00 参加者8名

ゲスト：西川侑里さん（元インターン）

申込メ切：2024年2月29日 \*申込2名

インターンとして活動した方は以下の3人です。

◎深谷友香（ふかや ゆうか）さん

主な担当事業：Nたま

期間：2023年6月～2024年3月

◎小川友聖（おがわ ゆうせい）さん

主な担当事業：国際協力カレッジ

期間：2023年9月～2024年2月

◎久保田蒼（くぼた そら）さん

主な担当事業：NGO等提案型プログラム

期間：2024年3月（～2025年2月予定）

◎野口佳恵（のぐちかえ）さん

主な担当事業：Nたま

期間：2024年3月（～2025年2月予定）

●評価と課題：前年度の反省を活かしインターン募集にあたり説明会を開催しました。インターン経験者をゲストに迎え体験談を聞くことで、インターンで得られる貴重な体験を実感できる機会を提供しました。つながりのある大学の先生に直接学生へ情報を届けていただきました。一方、SNSで説明会の情報を得た方もありました。今後も説明会を開催し、SNS等で情報を発信していきたいと思っております。

## 8. その他の活動

### 8-1 会員募集

●実施概要：会員募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。

●評価と課題：賛助会員個人は昨年に比べ新規会員数が9名増えました。正会員は3団体（バンングラデシユの保育園の会、地域の未来・支援センター、ココアゴラ）の減少がありました。賛助会員については、

Nたま研修の開催などにより新規会員の入会がありました。自己財源の割合をより高めていくためにも、引き続き賛助会員数（団体、個人を含む）の拡大に向けた取り組み、正会員の減少をくいとめる対策を行っていく必要があります。

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正会員（NGO）3万円/1万円	44団体	43団体	40団体	40団体	37団体
賛助会員A+B（一般）1万円/5千円	160名	101名	112名	109名	102名
賛助会員A+B（学生）3千円	8名	2名	2名	4名	4名
賛助会員（団体）3万円	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
合計金額（賛助会員Aを含む）	1,762,000円	1,431,000円	1,406,000円	1,402,000円	1,447,000円



## 8-2 寄付金募集

●実施概要：3,514,582 円の寄付が集まりました（以下表参照）。

2023年9月1日から2024年3月31日まで、35周年記念募金キャンペーンを実施しました。当初の予定では12月31日まででしたが目標金額100万円に対して目標額に届きませんでしたので、メ切を延長して募集を行いました。結果46の個人・団体のみならず60万円を超えるご寄付を頂戴しました。

●評価と課題：35周年記念募金キャンペーンでは、個人のみならずに加えて、オヴァ・ママの会、国際相互理解を考える会、南遊の会、ペシャワール会名

古屋、宝泉寺、(株)シーテック、真如苑からご支援を頂くことができました。

昨年度 READYFOR の継続決済システムを活用して募集した N たまサポーターは 87 人となりました（2024年3月現在/達成時は104人）。ご自身で継続をキャンセルされる方に加え、クレジットカードの更新のタイミングで手動での情報更新手続きが必要となるためです。今後更に減ることも予想されるため追加募集等の対策が必要です。

岡谷鋼機(株)、連合愛知からは N たま事業に継続してご支援を頂いています。

内訳	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
一般寄付（募金箱、ハガキ含）	235,306円	349,516円	226,598円	253,882円
ろうきんマンスリー	122,400円	166,000円	162,800円	153,700円
キャンペーン寄付	151,000円	-	-	628,000円
真如苑	700,000円	700,000円	600,000円	600,000円
アユス（組織強化支援）	1,200,000円	-	-	-
Nたま（岡谷鋼機、連合愛知、中部ウォーカーソン）	350,000円	200,000円	200,000円	200,000円
中部ウォーカーソン	Nたまに含める	150,000円	-	-
Nたまサポーター	249,000円	738,995円	1,073,692円	1,679,000円
寄付額合計（賛助会員Aを除く）	3,007,706円	2,304,511円	2,263,090円	3,514,582円

## 8-3 理事会

●実施概要：平日の昼・夜と土曜日の昼に分け実施し、事業・組織基盤強化等について話し合いました。オンラインによる開催が中心となりました。また、臨時理事会を開催し、緊急課題について議論しました。

●実施日時：通常理事会は、①4月18日、②5月20日、③7月11日、④9月14日、⑤11月17日、⑥2月16日に開催しました。また、臨時理事会を10月13日に開催しました。

## 8-4 常任理事会

●実施概要：常任理事会は代表理事、常務理事で構成され、必要に応じて開催しています。

2023年度の常任理事会は開催されず、理事会で話し合いを行いました。

## 8-5 事務局会議

●実施概要：2023年度前半はオンラインによる事務局会議を1か月に2回程度開催しました。2024年1月か

らは対面開催で1か月に一度開催しています。各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案

件について、相談しました。また、MicrosoftのTeamsという機能を活用して、日ごろの情報共有・相談を行いながら、事業運営を行いました。

地域型ネットワークNGOという性格上、外部からの要請や会議等が多くありますが、各担当理事や共同代表が中心に対応することにより、事務局に権限や負担が一極集中することなく、内部における情報や人脈、活動のバランスがとれるようになりました。近年導入された、事務局マネージャーはネットワークNGOとの調整を行いました。なお事務局マネージャー以外の正職員はサブマネージャーとして役割をサポートしました。

●評価と課題：地域型ネットワークNGOとしての性格上、採算性を問わず、他セクターからの依頼を含む

ネットワーク事業、NGO活動を普及・底上げするための情報収集・発信、組織内外の調整、そして労務や会計、会員等の管理などは、人手が発生します。どれほど工夫し、効率化を試みても最少でも職員のうち1.5名分はそれらの活動に従事することになります。緊急事態や職員の入れ替えが発生した場合はさらに人手がかかります。現在3名の職員のうち、残り1.5人未滿で採算性をカバーできるような活動を展開していくことは非常に難しいことがわかりました。

予算の都合もありますが、名古屋NGOセンターにとってステファニ憲章に叶うような活動ができる職員数も含め、今後の展開を話し合っていく必要があります。

## 8-6 総務・会計・税務・労務

●実施概要：組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。

労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。なお会計・税務については、監事の倉地税理士に相談し、実施しました。また会計ソフトはオンラインソフトのfreeeの導入により会計ボランティアを含め、事務所以外でも作業が可能になりました。

臨時休館の場合は、ホームページ上のカレンダーにて共有しました。

●協力・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士/監事）、中島正（社会保険労務士/元監事）

●評価と課題：人手が減少しており、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。

また今後も、細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。効率性の面ではかなり尽力していますが、それでも法令を守りつつ、適正に活動するためには、周囲がこれらの管理活動に理解を示し、職員が従事できる時間を確保することが必要です。

## 8-7 情報管理・IT

●実施期間：通年

●実施概要：情報システム運用・管理・保守については、情報・セキュリティに関するインシデント（事故・情報の漏えいなど）や運用停止等によるトラブルが起こらないよう引き続きつとめるとともに、Microsoft365のメンテナンスや設定変更を実施しました。一方で、国内で猛威を振るう各種攻撃メールやwebサイト等の改ざんといった脅威は当センタ

ーも例外ではありません。各種防御ツールを用いたセキュリティ対策を継続して実施しました。

●評価・課題：かけられる費用が少ないなかで、効率的に運用・管理するとともに、インシデント等が発生しないよう、引き続き対応していく必要があります。セキュリティについては対策・防御ツール等を用いて、対策を行っていく必要があります。

## 8-8 事務所のシェア

- 実施期間：通年
- 実施概要：多文化共生に取り組む「外国人ヘルプライン東海」、開発教育に取り組む「NIED・国際理解教育センター」、フィリピンで植林事業を中心に活動する「イカオ・アコ」の3団体が同居しています。
- 評価と課題：シェアスペースでは各団体の会議や小規模イベント等が開催され、多様な人が交流できる場としての機能が戻ってきました。

2021年度に作成した新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのガイドラインを見直し、新たなガイドラインに沿って運用しました。新ガイドラインでは、手指消毒をする、感染の疑いのある方は利用を控えるなどといった内容が記載されています。

## 8-9 両立支援等助成金の活用、一般事業主策定計画の策定・遂行

- 実施期間：2023年度
  - 実施概要：厚生労働省の両立支援等助成金制度を活用しました。それに伴い、就業規則を法令に合わせて改訂すること、不足する規程を策定しました。
- また、愛知労働局に相談し、「一般事業主策定計画」(2年間)を策定し、「両立のひろば」にも公開

していましたが、無事、目標(男性育休の制度普及、非常勤職員への両立支援制度の導入、全従業員の年休取得率の管理・向上)を達成し、2年間の策定計画を終了しました。

- 評価と課題：法令が変わる度、その情報をキャッチしながら、法令を下回らない就業規則や規程の作成に今後も時間を充てる必要があります。

# 2023年度会計（活動計算書）報告

科目		2023年度予算	2023年度決算(事業費・管理費別)		備考(決算2023)
①	経常収入の部	11,025,634	11,413,436		
1	会費収入	824,000	912,000		正会員費、賛助会員B(イベント割引あり)
	正会員(NGO)	680,000	740,000		正会員 10,000円×20団体/30,000円×18団体
	賛助会員B(個人)*イベント割引あり	135,000	160,000		5,000円×18人、10,000円×7人
	賛助会員B(学生)*イベント割引あり	9,000	12,000		個人:3,000円×4人
2	会報購読 *1	5,500	5,500		購読料:5,500円(税込)×1団体
3	寄付金収入	3,547,400	4,049,582		一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A(団体)	30,000	30,000		(企業等)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)*イベント割引なし	500,000	505,000		(個人)5,000円×55人+10,000円×23人
	賛助会員A(学生)*イベント割引なし	6,000	0		(学生)3,000円×0人
	一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む)	255,000	253,882		事業による寄付・政策提言・交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	0	628,000		35周年記念募金キャンペーン
	一般寄付(外貨)	30,000	0		
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	164,400	153,700		東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真如苑)	600,000	600,000		真如苑
	一般寄付(Nたまサポーター)	1,762,000	1,679,000		Nたま事業のためのサポーター
	指定寄付(Nたま協賛金)	200,000	200,000		岡谷鋼機、連合愛知
4	事業収入・その他	6,647,563	6,445,928		参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入	1,500,000	1,253,000		Nたま
	事業収入	566,250	630,920		講師派遣、組織強化など
	行政補助金	300,000	320,000		外務省、厚労省など
	民間助成金	75,000	75,000		東海テレビ国際基金
	委託収入	4,154,313	4,117,008		外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入	52,000	50,000		会報、Nたま、グッドラ、パナーなど
5	雑収入	200	0		経常収入外の収入
6	受取利息	971	426		
②	経常支出の部	14,951,802	事業費	管理費	備考(決算2023)
			10,930,390	3,459,929	
1	給料手当	8,868,536	6,764,337		全職員分(給与+残業手当+賞与)
2	通勤費	662,120	299,907		事務局担当理事+全職員+インターン分
3	法定福利費	1,492,904	957,573		労働保険料・社会保険(該当額×16%)
4	退職金(中小企業退職金共済)	360,000	264,240		正職員名
	退職金	0	0		正職員分(中退共不足分)
5	福利厚生費	77,000	22,507		職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	158,400	111,568		税抜上限額/人=事務局担当理事:2万円+職員:4万円+インターン:委員会:2千円
7	地代家賃・水道光熱費	701,606	477,429		12ヶ月分(同居団体との分担)
8	保険料	35,400	29,049		ボランティア保険、NPO活動総合保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	267,954	178,320		Nたま参加者・引率者旅費、政策提言の交通費など
10	通信費	548,722	317,129		114,929
	電話代・Wi-Fi等	220,762	90,506		電話代・サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カードシステム手数料	195,960	143,160		クレジットカード決済、カードシステム月額料
	郵送料	132,000	83,463		発送作業の上限2回/年(会報、チラシ等)
11	消耗品費・備品	89,000	99,739		事務用品費など(備品、文具、事務所設備等)
12	会議費	50,000	38,736		Nたまを含む他団体事業参加費など
13	印刷製本費	346,020	216,598		4,102
	資料費	95,880	73,096		26,490
14	広告宣伝費	0	67,476		0
15	賃借料	3,200	17,000		0
16	謝金	1,049,060	910,148		35,112
17	負担金	11,000	26,000		0
	ネットワークNGO全国会議	0	0		0
	SDGs市民ネットワーク	3,000	3,000		0
	東海市民ネットワーク	3,000	3,000		0
	NGO・JICA定期協議会	5,000	10,000		0
	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)	0	0		0
	NGO・外務省定期協議会(ODA大綱イベント)	0	10,000		0
	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)	0	0		0
18	支払手数料	10,000	5,046		1,829
19	雑費	35,000	0		0
20	租税公課	90,000	54,492		19,748
21	消費税	0	0		0
22	貸し倒れ損失	0	0		0
23	退職給付引当金繰入	0	0		0
24	予備費	0	0		0
③	経常収支差額	-3,926,168	-2,976,883		①-②
④	その他資金収入の部	160	160		備考(2023)
1	為替差益	0	0		
2	配当金	160	160		岐阜信金
3	退職給付引当金	0	0		
4	財政調整準備金	0	0		
⑤	その他資金支出の部	0	0		備考(2023)
1	為替差損	0	0		
2	雑損失	0	0		
3	退職給付引当金(補足)	0	0		中退共加入以前から発生する差額を計上する
4	退職給付金	0	0		
5	財政調整準備金繰入	0	0		財政が危機的な時に使うことができる。
⑥	当期収支差額	-3,926,008	-2,976,723		(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	15,986,593	15,986,593		前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	12,060,585	13,009,870		⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-3,926,008	-2,976,723		
1	当期収支差額	-3,926,008	-2,976,723		⑥
2	敷金	0	0		
⑧	正味財産減少の部	0	0		
1	減価償却費	0	0		
⑨	当期正味財産合計	12,601,885	13,551,170		
1	前期繰越正味財産額	16,527,893	16,527,893		前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-3,926,008	-2,976,723		⑦-⑧

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
<b>[A] 流動資産</b>	29,650,514	<b>[D] 流動負債</b>	1,516,784
①現金・預金	29,061,092	⑤預り金	408,093
②未収入金・立替金	589,422	⑥未払金	1,108,691
③前渡金	0	⑦前受金	0
<b>[B] 固定資産</b>	541,300	<b>[E] 固定負債</b>	15,123,860
④投資等	541,300	⑧退職給付引当金	5,123,860
		⑨職員昇給引当金	0
		⑩緊急課題等準備金	0
		⑪財政調整準備金	10,000,000
<b>[C] 資産の部 合計(A+B)</b>	30,191,814	<b>[F] 負債の部 合計(D+E)</b>	16,640,644
		<正味財産の部>	
		<b>[G] 前期繰越正味財産 *決算書⑨-1</b>	16,527,893
		<b>[H] 当期正味財産増加額 *決算書⑨-2</b>	-2,976,723
		<b>[I] 正味財産合計(G+H)</b>	13,551,170
		<b>[J] 正味財産及び負債 合計(F+I)</b>	30,191,814

財産目録 (2024年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
<b>[A] 流動資産</b>	29,650,514	<b>[D] 流動負債</b>	1,516,784
①現金・預金	(29,061,092)	⑤預り金	(408,093)
現金	8,168	所得税・住民税等	130,394
岐阜信金(普通)	1,121	シェアオフィス(修繕費預り分)	227,699
郵便振替	296,229	真如苑(東海地域活動助成金)	50,000
ゆうちょ銀行	5,027,985	⑥未払金	(1,108,691)
PayPay銀行(旧ジャパンネット銀行)	990,860	通信・郵送・光熱費・消耗品費(3月分)	15,505
UFJ銀行	971,035	謝金・法定福利費(社会保険事務所、労働局、税理士、職員等)	847,586
UFJ銀行(固定負債用)	15,123,988	交通費・印刷製本費・事務費(東海地域助成金、その他事業)	220,770
東海ろうきん(普通1)	6,534,872	消費税(2023年度分/中務務署)	0
東海ろうきん(普通2)	106,834	クレジットカード(NTTファイナンス/4月分)	24,830
東海ろうきん(定期)	0	⑦前受金	(0)
②未収入金・立替金	(589,422)	地代家賃・水光熱費・通信費(シェアオフィス/2023年度分)	0
委託収入(NGO相談員/外務省)*2~3月分	389,422		
シーテック	200,000	<b>[E] 固定負債</b>	15,123,860
③前渡金	(0)	⑧退職給付引当金	5,123,860
負担金	0	⑨職員昇給引当金	0
		⑩緊急課題等準備金	0
		⑪財政調整準備金	10,000,000
		<b>[F] 負債の部 合計(D+E)</b>	16,640,644
<b>[B] 固定資産</b>	541,300	<正味財産の部>	
④投資等	(541,300)	<b>[G] 前期繰越正味財産 *決算書⑨-1</b>	16,527,893
敷金	531,300	<b>[H] 当期正味財産増加額 *決算書⑨-2</b>	-2,976,723
出資金(岐阜信金)	10,000	<b>[I] 正味財産合計(G+H)</b>	13,551,170
<b>[C] 資産の部 合計(A+B)</b>	30,191,814	<b>[J] 正味財産及び負債 合計(F+I)</b>	30,191,814

## 監査報告

### 事業報告

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの事業を上記のとおり報告致します。

2024年4月23日

代表理事 中島 隆宏



代表理事 坂 茂樹



事務局マネージャー 田口 裕晃



### 監査報告

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2024年4月24日

監事 倉地 茂雄



監事 横山 紀子



## (2) 2024年度事業計画、予算

### 1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

#### 1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

●実施期間：2024年6月、10月、2025年2月

●計画概要：2008年9月よりスタートし、16年目になりますが、まだ開催する意義を感じています。

2024年度は、製品化した「あどぼすごらく」を活用し、個人の課題並びにNGO・NPO活動における動き

かた・働きかけ方を自覚化し、その解決に向けた「話し合える場」を作り、また実際の活動に応用していただける情報共有を図ります。アドボカシー以外のテーマも、1回程度できればと考えています。

#### 1-2 実行委員会、会議への派遣

● 派遣する予定の実行委員会、会議等は次の通りです。(2024年4月1日時点の役職名、一部予定を含む)

開催日	会議名	担当者
通年	市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS) 共同代表	八木理事
通年	東海市民社会ネットワーク 幹事会	中島代表理事
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 NGO 側事務局	佐伯提言委員/西井提言委員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	佐伯提言委員/今野提言委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島代表理事
通年	中部 NGO-JICA 中部地域協議会 コーディネーター	松浦理事/坂代表理事/中島代表理事
通年	(特活) レスキューストックヤード 評議員	廣井理事
通年	名古屋市協働会議 テーマ：ボランティア活動の促進	坂代表理事
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	戸村理事
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	中島代表理事

#### 1-3 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施期間：通年

●計画概要：社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行います

#### 1-4 企業との連携促進プログラム

●実施期間：通年

(期間：2024年6月1日～2025年1月31日、上限2万クリック/寄付金20万円)。

●計画概要：(株)シーテックとの協働事業として、引き続き「ハートリレーキャンペーン」を行います

Web サイト「NGO と企業の連携促進プラットフォーム」(<https://nangoc.org/plt/>)の運営を継続して実施します。

## 2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

### 2-1 NGOに関する相談

●実施期間：通年（「外務省NGO相談員」制度を活用）  
●計画概要：引き続き、2024年度は相談員数が10団体と、2022年度までの1/3の団体数が激減された団体数での公示がありました。

中部・北陸ブロックは1団体で担当することになり、通過した団体の負担が増大することが見込まれ、日本のNGO活動の底上げに影響が出るのが予想されます。

月平均70件の相談件数を目指し、Facebook、X（旧X（旧Twitter））を中心とした広報をより積極的に行います。

また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部・北陸ブロックにおいて9件達成できるよう尽力していきます。

なお本制度が創設から20年以上経つため、改編の声も上がっているようです。全国NGOの地域格差是正や中小規模NGOの底上げなど、現場からの声を届けていきたいと思えます。

### 2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施期間：通年  
●計画概要：ウェブサイト上に講師派遣の募集を掲載しています。対応できる体制と業務量のバランス

を見ながら、NGOに関する理解の促進につながるような外部からの依頼について対応していきます。

## 3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

### 3-1 ホームページ

●実施期間：通年  
●計画概要：2022年度から加盟団体自らイベント情報等を掲載できる仕組みが整いました。Facebook、X（旧Twitter）、InstagramなどのSNSと上手く連動しながら、中部NGOの情報発信の主軸として更なる役割を担っていきます。

引き続き週一回の頻度でボランティアの当番制による掲載作業を行っていきます。

●HP更新チームボランティア：石川博仁・櫻井宏美・廣井修平



### 3-2 ソーシャルメディア（SNS）の活用（Facebook、X（旧 Twitter）、Instagram 等）

●実施期間：通年

●計画概要：Facebook・X（旧 Twitter）については、外務省 NGO 相談制度による目標数があるため、定期的な投稿を行う予定です。

またホームページに掲載された加盟団体情報については、HP 更新チームの協力を得て、メルマガや Facebook、Instagram に投稿します。LINE は無料投

稿の制限に変更があったため、現在は月に 1 回のみの投稿となります。

Instagram については若い世代へのアプローチとして、フォロワー数 500 を目標としています。

### 3-3 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施期間：通年

●計画概要：HP の情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただくよう加盟団体 ML を通じて募集します。

●HP 更新チームボランティア：石川、櫻井、堀江、廣井

### 3-4 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●計画概要：発行は年 2 回（各 8 ページ、1,000 部）。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。

毎号、オンラインを基本とした企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。多くの人に読んでいただけるように Web サイトに掲載します。

●会報編集委員：市川隆之、貝谷京子、桜井裕子（兼レイアウト）、内藤裕子、中島正人、丹羽輝明、廣井修平、渡辺祐樹（兼レイアウト）、村山佳江（担当職員）

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

## 4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析して NGO 活動に役立てる活動

●計画概要：具体的な事業は予定していませんが、適宜 NGO に必要な情報の収集を行います。

## 5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

### 5-1 NGO・外務省定期協議会（ODA政策協議会）

●実施期間：4 回（年）うち全体会議 1 回

●計画概要：外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、日本の ODA 政策を NGO・

市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議が実施できるよう、提言します。ODA 政策に対する市民の

関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA 政策協議に関わる人財（人材）の発掘と育成にも取り組みます。

## 5-2 NGO・外務省定期協議会（NGO 連携推進委員会）

●計画概要：委員を選出できるよう引き続き努力します。

名古屋 NGO センター推薦の委員が不在の間は、連携推進委員会での議論について情報収集します。

## 5-3 中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施期間：1回（年）

●計画概要：中部地域の NGO と JICA 中部が、対等なパートナーとして違いを越えて連携によって、多文化共生や、国際協力の裾野を広げる活動を進めてい

ますが、さらに新たなメンバーを加えて、相互の経験の共有と協働のための取り組みについて協議を行い、活動の向上に努めます。

## 5-4 JICA 中部との連携による多文化共生活動

●実施期：2024 年度後半（数回）

●計画概要：4 年目の上記の活動に取り組めるか JICA 中部と協議中です。（4 月 15 日時点）  
仮に連携による活動が実施されることになれば、NGO 側企画グループ（コアグループ）を昨年度関わった団体を中心に新たなメンバーを加えて発足さ

せて、原案を作成し JICA 中部と協議して準備を進めていきます。

コアグループの主な構成メンバーは名古屋 NGO センター、東海市民社会ネットワークなど中間支援団体と、外国人支援・多文化共生に取り組む NGO となります。

## 5-5 NGO・JICA 定期協議会

●実施期間：2回（年）

●計画概要：JICA と NGO のイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力を進めていきます。当センターが NGO 側コーディネーターの一人として、中部地域の NGO のニーズや地域の課題の取り組みをこの協議会に反映するとともに、全国協議会で取り上げられる国内外にお

ける重要な課題や取り組みについて加盟団体や中部地域の NGO に共有していきます。

コーディネーターの改選により、今年度は全国のネットワーク NGO の関わりが強くなりますので、JICA に対して、連携を強めてよりこれらネットワーク NGO のニーズをくみ取って伝えていくように努めます。

## 5-6 不連続学習会の開催

●計画概要：横のつながり勉強会、へっちゃらネットが担う「あどぼの学校」で進めてきた「あどぼス

ゴロク」を活用し、政策提言活動の人材補強、裾野拡大に結び付けていきます。

## 5-7 市民社会スペースNGOアクションネットワーク (NANCiS)

●実施期間：通年

●計画概要：全国の7つのネットワークNGOで構成されるNANCiSは、国際協力NGOの活動が特定秘密保護法や安全保障法制、共謀罪法など近年進む安全保障環境の悪化や治安維持を理由とした政府の管理強化により阻害されることのないよう備え、また、行政による市民活動への介入や圧力、さらにはヘイトスピーチなどに見る排外主義的な言論や社会の雰囲気によって委縮しないよう、その活動

を通じて、市民社会スペースに関わる問題性が社会に提起されることを活動の目的としています。各地のネットワーク団体と協力しながら、学習会やシンポジウム等を開き、広く地域のNGOや市民の関心を喚起し、市民社会スペースに関わる問題について考え、議論する場を作ることを目指します。各地とのネットワークの再構築、資金的な基礎も課題です。

## 5-8 東海市民社会ネットワーク

●実施期間：2024年4月1日～2025年3月31日

●計画概要：当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として運営に参加しています。各県ご

との取り組みを進めると共に、東海3県の市民活動団体に向けてネットワーク

参加の呼びかけを行っていきます。当ネットワークの6月の総会ではシンポジウムを開催する予定です。

## 5-9 人権と平和に関する取り組み

●実施期間：2024年4月1日～2025年3月31日の随時

●計画概要：人権・平和と逆行する政策や国際情勢に対し考える場を設けます。NGOや市民社会を抑圧する恐れのある動きを注視し、NGO非戦ネットや市民社会スペースNGOアクションネットワーク

(NANCiS)の活動と連動させながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施します。引き続き、声明・要請活動を行い、暴力や戦争への意思を容認しない姿勢を示していきます。

## 5-10 西サハラ全国キャラバン2023in名古屋に関するJICA中部会場使用不承認への対応

●計画概要：名古屋NGOセンターとJICA中部の問題という枠組みで取り組むこと、理事と政策提言委員の代表によって構成されるタスクチームが質問状案を作成し理事会で決定することが4月23日開催の理事会で決議されました。

委員会としてはタスクチームに2名を送り、質問状の内容を検討し、政策提言委員会にもその進捗状況を共有して意見をまとめ、タスクチーム提案に反映させます。

## 5-11 政策提言委員会

●目標：NGOなどの市民スペースを確保するため、地域のNGOおよび市民社会の一員として、政府機関との

協議会の場や声明などを通じ、提言を政府や社会に示します。JICA中部部屋利用不許可の件もそうです

が、自由な市民活動への圧力が強くなってきているため、そのためにもより一層声を上げていく必要を感じています。また、これからの活動を担う新たな人財（人材）の確保に努めます。そのためにも、委員会内で議論をより活発化させ、お互い学びながら、政策提言の輪も広げていく動きをしていきます。

●計画概要：NGOと政府機関（外務省、JICA、JICA中部等）との協議会を通じて、地域NGOの声を届ける役目を果たすとともに、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについてNGOや市

民の関心を喚起し、議論する場を作ります。必要であれば、勉強会等も企画し、政策提言も行なっていきます。

また、名古屋NGOセンターからの連携推進委員の立候補も引き続き働きかけていきます。

●政策提言委員：佐伯奈津子、滝栄一、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、今野泰三、坂茂樹、伊藤幸慶

## 6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

### 6-1 出前講座における講師（ファシリテーター）派遣の実施

●実施期間：通年

●計画概要：2024年度も学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対してファシリテーターの派遣を行います。

### 6-2 国際理解・開発教育委員会

●実施期間：不定期

●計画概要：今年度も当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。

●国際理解・開発教育委員：吉岡嗣晃、六鹿直樹、北村祐人、鉄井宣人、伊沢令子（アドバイザー）、田口裕晃（事務局スタッフ）

## 7. 人財（人材）・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

### 7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ（通称 Nたま）

●実施期間：入学式2024年7月27日～修了式2024年2月8日

●計画概要：2024年度もオンラインを併用して開催します。参加者が定員に達するよう努力していきます。

自主企画では、「海外にルーツを持つ人」をテーマにグループに分かれて自分たちにできることを考えて実施します。今年は同テーマでフィールドワークも実施します。過去の修了生が培った人脈やノウ

ハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきます。

## 7-2 国際協力カレッジ2024

- 実施期間：2024年12月14日（土）
- 計画概要：中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。2023年度より3年度契約となったため、2024年度の公示はありませんが、契約手続きが必要となります。

本事業によって、新たにNGOや国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待するNGOや国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

## 7-3 東海地域NGO活動助成金

- 実施期間：申請書の受付時期は2024年12月下旬～2025年1月中旬、最終選考会は2月下旬～3月上旬とします。
- 計画概要：当センターと宗教法人真如苑の協働事業として実施します。真如苑から助成資金(100万円)を頂き、前年度の助成資金のうち5万円の残金を合わ

せて105万円の助成金を配分します。一件につき20万円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼンテーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、評価項目に基づき審査します。

## 7-4 NGO等提案型プログラム（JICA研修）

- 実施期間：「NGO等提案型プログラム」は、JICAがNGO等の国際協力を担う団体・組織の能力強化を目的に、NGO等から能力強化プログラムの提案を公募するものです。「組織基盤強化に資するプログラム」、「国際協力事業を実施するための能力強化に資するプログラム」を国内で実施する事業として位置づけられています。

昨年、「小規模NGOが組織面及び事業面で困難な状況を打開し、組織としての持続的な成長や活動の質の向上が図られるようステップアップするための研修」というタイトルで企画提案し、無事に採択されました（5件採択/応募総数15件）。

プログラム実施期間は2年5カ月。2024年8月からプログラムを開始する予定です。

- 計画概要：小規模NGO（予算1億円未満）が、組織マネジメントを見直して運営メンバーの固定化・減少や有給スタッフへ仕事が集中してしまう体制から

脱却して組織を活性化させ、他のNGOの取り組みを参考に支援者や事業の参加者を増やす試みを実践します。プログラムの提供を通じて、NGO同士の交流や専門的なスキルを持った人材とのつながりを形成し、NGOを取り巻く人やノウハウの循環を後押しします。

<プログラム内容>

【はじめに】オリエンテーション（1回）

【A】非営利組織マネジメント講座（3回）と組織診断

【B】事例の考察と意見交換（4回）

【C】活動内容と抱える課題のシェアリング（5回）

【D】組織および事業運営の強化につながる実践と伴走支援（5団体程度）

【終わりに】成果発表会（1回）

※ワンコース（1年度）×2回の2年度制を導入する。

※活動1～4のブロック単位での選択制を基本とする。

（Cは必須）

## 7-5 インターン・ボランティア育成

- 実施期間：随時

●計画概要:NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。週8時間以上かつ3ヶ月以上の活動が可能な人を対象に募集します。対

面とオンラインを上手く活用しながら実務経験の機会を提供します。

## 8. その他の活動

### 8-1 会員募集

●実施期間：通年

●計画概要：研修やイベントに参加して下さった団体等に積極的に正会員、賛助会員への入会をお誘いしていきます。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう、会報を通してわかり

やすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。また、新規会員・過去の会員の方々には再度加入、新規加入をしていただくべく、個別に連絡をします。

### 8-2 寄付金（外貨・未使用ハガキ・テレカ等含む）の募集

●実施期間：通年

●計画概要：「Nたまサポーター」に継続して支援していただけるよう、定期的にNたまの情報を発信していきます。新たなNたまサポーターも募集していきます。

外貨の募集を積極的に再開していきます。未使用ハガキ・テレカ等の寄付についても、継続して募集します。

### 8-3 理事会

●実施期間：通年

●計画概要：平日の昼・夜と土曜日の昼間に分け、2カ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。

-第1回（4月）：昨年度の事業報告・決算、次年度事業計画・予算など）の検討

-第2回（5月）：担当事業の決定

-第3回（7月）：事業進捗確認

-第4回（9月）：次年度の方向性議論

-第5回（11月）：上半期事業・会計報告

-第6回（12月）：次年度事業計画・予算

### 8-4 常任理事会

●実施期間：通年

●計画概要：当センターの財政再建、組織見直し、事業の整理のために、常任理事会の開催が必要であると判断された場合に実施します。

### 8-5 事務局会議

●実施期間：月1回

●計画概要：原則として、対面月1回の事務局会議とし、都合・体調等によってはオンラインも併用し実施します。主なメンバーは職員を中心とし、事務局担当理事が可能な範囲で参加します。

事務局会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

## 8-6 総務・会計・税務・労務

●実施期間：通年

●計画概要：会計・経理の専属職員や、労務の専属職員はいませんが、会計ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

引き続き土曜日は NGO 相談員の出張相談対応や予約制です。平日の臨時休館は土曜日の休館同様、ホームページ上のカレンダーにて共有します。

また会計業務の効率化を図るため、弥生会計からクラウド会計ソフト「freee」に移行しましたが、同じく労務ソフトの導入についても検討します。

2024 年度は数年ぶりに NGO 等提案型研修（JICA）を受託するため人手不足が予測されます。予算にも計上していますが、状況に応じて臨時職員の協力を得ながら、過重労働とならないような運営を目指します。さらに休日出勤が増える見込みとなることから、振替休日を取りやすい仕組みづくりや環境整備も行います。

●協力者・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士・監事）、中島正（社会保険労務士・元監事）

## 8-7 情報管理・IT

●実施期間：通年

●計画概要：引き続き、職員の在宅勤務やオンライン会議等を実施することから、安定かつセキュリティ性の高い運用ができるよう対応していきます。ま

た、情報セキュリティの確保等についてはセキュリティリスクの分析を行うとともに、セキュリティレベルの向上ができるよう対策・防御ツールの拡充も含めた検討を行っていきます。

## 8-8 事務所のシェア

●実施期間：通年

●計画概要：引き続き「外国人ヘルプライン東海」「NIED・国際理解教育センター」「イカオ・アコ」と

同居し、事務所を共同で利用します。各団体の会議や事業実施の会場として会議スペースを利用していきます。

# 2024年度予算書

科目		2023年度決算(事業費・管理費別)		2024年度予算	備考(予算2024)
①	経常収入の部	11,413,436		18,276,750	
1	会費収入	912,000		809,000	正会員費、賛助会員B(イベント割引あり)
	正会員(NGO)	740,000		710,000	正会員 10,000円×20団体/30,000円×17団体
	賛助会員B(個人)*イベント割引あり	160,000		90,000	5,000円×10人、10,000円×4人
	賛助会員B(学生)*イベント割引あり	12,000		9,000	個人:3,000円×3人
2	会報購読 *1	5,500		5,500	購読料:5,500円(税込)×1団体
3	寄付金収入	4,049,582		3,957,400	一般寄付、指定寄付等を含む
	賛助会員A(団体)	30,000		30,000	(企業等)30,000円×1団体
	賛助会員A(個人)*イベント割引なし	505,000		520,000	(個人)5,000円×60人+10,000円×22人
	賛助会員A(学生)*イベント割引なし	0		0	(学生)3,000円×0人
	一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む)	253,882		421,000	事業による寄付・政策提言・交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	628,000		200,000	冬募金キャンペーン
	一般寄付(外貨)	0		60,000	
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	153,700		164,400	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(真如苑)	600,000		600,000	真如苑
	一般寄付(Nたまサポーター)	1,679,000		1,762,000	Nたま事業のためのサポーター
	指定寄付(Nたま協賛金)	200,000		200,000	岡谷鋼機、連合愛知
4	事業収入・その他	6,445,928		13,504,582	参加費収入、事業収入、行政補助金、委託収入、民間助成金、広告収入
	参加費収入	1,253,000		1,233,000	Nたま
	事業収入	630,920		520,920	講師派遣、組織強化など
	行政補助金	320,000		0	外務省、厚労省など
	民間助成金	75,000		1,075,000	東海テレビ国際基金
	委託収入	4,117,008		10,625,162	外務省NGO相談員、国際協力カレッジなど
	広告収入	50,000		50,500	会報、Nたま、グッドウ、パナーなど
5	雑収入	0		0	経常収入外の収入
6	受取利息	426		268	
②	経常支出の部	事業費	管理費	19,125,430	備考(予算2024)
		10,930,390	3,459,929		
1	給料手当	6,764,337	2,451,383	9,684,938	全職員分(給与+残業手当+賞与)
2	通勤費	299,907	108,688	742,120	事務局担当理事+全職員+インターン分
3	法定福利費	957,573	347,023	1,564,086	労働保険料・社会保険(該当額×16%)
4	退職金(中小企業退職金共済)	264,240	95,760	360,000	正職員名
	退職金	0	0	0	正職員分(中退共不足分)
5	福利厚生費	22,507	8,157	77,000	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	111,568	40,432	158,400	税抜上限額/人=事務局担当理事:2万円+職員:4万円+インターン+委員会:2千円
7	地代家賃・水道光熱費	477,429	173,020	701,606	12ヶ月分(同居団体との分担)
8	保険料	29,049	7,556	43,545	ボランティア保険、NPO活動総合保険、施設賠償保険
9	旅費交通費	178,320	940	461,765	Nたま参加者・引率者旅費、政策提言の交通費など
10	通信費	317,129	114,929	773,202	電話・Wi-Fi代+郵送費+会費・寄付の決済利用料等
	電話代・Wi-Fi等	90,506	32,800	220,762	電話代、サーバー・プロバイダ・Wi-Fi・ZOOM等の負担分
	カードシステム手数料	143,160	51,882	195,960	クレジットカード決済、カードシステム月額料金
	郵送費	83,463	30,247	356,480	発送作業の上限2回/年(会報、チラシ等)、N提チラシ等発送
11	消耗品費・備品	99,739	20,976	126,562	事務用品費など(備品、文具、事務所設備等)
12	会議費	38,736	3,784	327,100	Nたまを含む他団体事業参加費など
13	印刷製本費	216,598	4,102	305,880	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
14	資料費	73,096	26,490	155,000	PCソフト代、書籍代、参加者資料費など
15	広告宣伝費	67,476	0	234,236	Nたま/N提広告費など
16	賃借料	17,000	0	35,100	会場借用料など(Nたま、その他事業)
17	謝金	910,148	35,112	3,228,890	講師謝礼(Nたま、その他事業)、WEB管理費など
18	負担金	26,000	0	11,000	外務省、JICAとの定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	0	0	0	
	SDGs市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	東海市民ネットワーク	3,000	0	3,000	
	NGO-JICA定期協議会	10,000	0	5,000	NGO-JICA定期協議会 正会員費
	NGO-外務省定期協議会(ODA政策協議会)	0	0	0	外務省との定期協議会 旅費交通費プール金
	NGO-外務省定期協議会(ODA大綱イベント)	10,000	0	0	
	NGO-外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)	0	0	0	外務省との定期協議会 旅費交通費プール金
19	支払手数料	5,046	1,829	10,000	
20	雑費	0	0	35,000	
21	租税公課	54,492	19,748	90,000	法人税分(県:21,000円+市:50,000円)、印紙代など
22	消費税	0	0	0	2024年度は消費税非課税(2022年度課税対象額:基準額以下)
23	貸し倒れ損失	0	0	0	
24	退職給付引当金繰入	0	0	0	
25	予備費	0	0	0	
③	経常収支差額	-2,976,883		-848,680	①-②
④	その他資金収入の部	160		160	備考(2024)
1	為替差益	0		0	
2	配当金	160		160	岐阜信金
3	退職給付引当金	0		0	
4	財政調整準備金	0		0	
⑤	その他資金支出の部	0		0	備考(2024)
1	為替差損	0		0	
2	雑損失	0		0	
3	退職給付引当金(補足分)	0		0	中退共加入以前から発生する差額を計上する
4	退職給付金	0		0	
5	財政調整準備金繰入	0		0	財政が危機的な時に使うことができる。
⑥	当期収支差額	-2,976,723		-848,520	(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	15,986,593		13,009,870	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	13,009,870		12,161,350	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-2,976,723		-848,520	
1	当期収支差額	-2,976,723		-848,520	⑥
2	敷金	0		0	
⑧	正味財産減少の部	0		0	
1	減価償却費	0		0	
⑨	当期正味財産合計	13,551,170		12,702,650	
1	前期繰越正味財産額	16,527,893		13,551,170	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-2,976,723		-848,520	⑦-⑧



# 報道採録

▼中日新聞 愛知県内版』 (2023.6月9日)

**NGO活動体験など  
連続講座事前説明会**  
名古屋のセンター、参加募集



名古屋市中区の「名古屋NGOセンター」は七月から来年二月まで、非政府組織(NGO)活動の体験などができる連続講座「次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ」を開く。今月二十一日から計四回開催する事前説明会の参加者を募集している。講座は二十回目。NGO活動の知識を持つ人材を新たに育てることから「Nたま(NGOの卵)」の愛称で呼ばれている。国内に住む外国人が抱える問題や多文化共生の課題などについて学び、関連する団体の就業体験もできる。事前説明会では、修了生による体験談などを予定。二十一日午後七時と二十五日午後一時半はオンラインで行う。対面形式もあり、同センターで二十八日午後七時、ソレイユプラザ(同区)で七月一日午後一時半に開く。参加無料。事前申し込みが必要。同センター 11052(228)8109 (古畑克真)

事前説明会への参加を呼びかける修了生＝名古屋市中区の名古屋NGOセンターで

▼環境情報誌『Risa』 (2023.12月)

**TOPIC** 「国際協力カレッジ2023」開催。年1回のチャンス、参加者募集中。

国際的な課題に関心を持つ人が、国際協力を学び、きっかけを得ることができる「国際協力カレッジ」。毎年、幅広い年齢の人が参加していますが、今年は3年ぶりに対面で行われます。講義では現場の声を聞けるほか、東海エリアで活動するNGOのボランティアやインターンのマッチングなども行われ、自分に合った国際協力との関わり方などを見つけることもできます。

**日 時** ▶ 12月9日(土)13:00~17:00  
※全てのプログラム通しての参加に限る

**会 場** ▶ JICA中部 なごや地球ひろば(中村区平池町4-60-7)

**定 員** ▶ 70名(先着順) **参加費** ▶ 無料

**申 込 み** ▶ 電話またはQRコードから要申し込み、12月5日(火)/15:00締切

**主 催** ▶ 独立行政法人 国際協力機構 中部センター(JICA中部)

**問合せ** 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター  
TEL 052-228-8109(火~金/13:00~17:00)



申し込みフォーム

## (特活) 名古屋NGOセンター憲章 (愛称: ステファニ憲章)

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

### ▼私たちがめざす社会▼

#### 1. 平和な社会

多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

#### 2. 人権が守られる社会

人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

#### 3. 人々の参加によって創られる社会

あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

#### 4. 調和のとれた社会

環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

#### 5. 地球規模の視点で行動する社会

特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

### ▼私たちの果たす役割▼

私たちがめざす社会の実現に向けて次の役割を実践します。

#### 【基本的な役割】

##### 1. ネットワーキング

地域の人々と世界を結び、地域に支えられるNGOをめざし、NGO間、あるいはNGOと人々、他セクター(企業・行政)間をつなぐネットワークづくりを行います。

##### 2. コンサルティング

NGOへのコンサルティング活動を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかります。

##### 3. 情報収集・発信

NGOに対する地域の理解と支援を広げるために、NGOの持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域やNGOへ積極的に発信します。

##### 4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動を行います。

#### 【発展的な役割】

#### 1. 政策提言

政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGOの声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

#### 2. 開発教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

#### 3. 人財(人材)・活動育成

地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動やNGO活動を生み出し、育む役割を果たします。

### ▼私たちの行動規範▼

私たちは、活動を行う上で次の規範を守るよう努力します。

#### 1. 人道的な立場

人道的な立場を最優先に考え、活動します。

#### 2. 対等性、多様性の尊重

ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

#### 3. 地域に根ざした活動

顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

#### 4. 環境への配慮

日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

#### 5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

#### 6. 自立した組織運営と適正な活動規模

活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。



NAGOYA NGO CENTER

名古屋NGOセンター

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCAビル 7F

TEL&FAX:052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org